

第 2 1 期

決 算 公 告

株 式 会 社 ア ス マ ー ク

## 貸借対照表

(2022年11月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	1,303,296	流 動 負 債	802,965
現金及び預金	737,077	買掛金	143,563
受取手形	1,638	1年内返済予定の長期借入金	34,040
売掛金	469,526	未払金	64,522
仕掛品	68,922	未払費用	126,898
前払費用	25,757	未払法人税等	93,282
その他	3,282	契約負債	16,120
貸倒引当金	△2,909	賞与引当金	87,981
固 定 資 産	328,199	ポイント引当金	185,758
有形固定資産	54,673	その他	50,797
建物	36,327	固 定 負 債	51,489
器具及び備品	9,350	退職給付引当金	51,489
建設仮勘定	7,596		
その他	1,399	負 債 合 計	854,454
無形固定資産	68,795	(純 資 産 の 部)	
ソフトウェア	40,255	株主資本	773,587
その他	28,540	資本金	50,000
投資その他の資産	204,729	利益剰余金	723,587
長期前払費用	274	その他利益剰余金	723,587
繰延税金資産	115,463	繰越利益剰余金	723,587
敷金	88,791	新株予約権	3,454
その他	200	純資産合計	777,041
資 産 合 計	1,631,496	負 債 純 資 産 合 計	1,631,496

## 損益計算書

( 2021年12月1日から  
2022年11月30日まで )

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		3,892,498
売上原価		2,357,928
売上総利益		1,534,569
販売費及び一般管理費		1,210,861
営業利益		323,708
営業外収益		
受取利息	5	
為替差益	270	
広告料収入	1,669	
補助金収入	1,447	
その他	345	3,738
営業外費用		
支払利息	287	
上場関連費用	8,051	
その他	151	8,491
経常利益		318,955
特別利益		
投資有価証券売却益	6,487	6,487
特別損失		
固定資産除却損	7,633	
退職給付費用	51,489	59,122
税引前当期純利益		266,320
法人税、住民税及び事業税		122,603
法人税等調整額		△35,166
当期純利益		178,883

## 株主資本等変動計算書

( 2021年12月1日から  
2022年11月30日まで )

(単位：千円)

	株主資本				新株予約権	純資産 合計
	資本金	利益剰余金		株主資本 合計		
		その他	利益剰余金 合計			
		繰越 利益剰余金				
当期首残高	50,000	544,703	544,703	594,703	—	594,703
当期変動額						
当期純利益		178,883	178,883	178,883		178,883
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					3,454	3,454
当期変動額合計	—	178,883	178,883	178,883	3,454	182,337
当期末残高	50,000	723,587	723,587	773,587	3,454	777,041

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

##### ② 棚卸資産

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

定率法によっております。ただし、建物並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法を採用しております。

##### ② 無形固定資産

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

#### (3) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### ② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

##### ③ ポイント引当金

調査パネルへ付与した将来のポイントの交換による費用発生に備えるため、当事業年度末において、将来利用されると見込まれる額を計上しております。

##### ④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

#### (4) 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりです。

##### マーケティング・リサーチ事業

マーケティング・リサーチ事業においては、国内外において、マーケティング・リサーチに関するサービスを提供しており、クライアントにサービスを提供した時点で収益を認識しております。

### 2. 会計方針の変更に関する注記

#### (収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第 84 項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第 86 項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

なお、当該会計方針の変更による影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当事業年度より「契約負債」に含めて表示することとしました。

#### (時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第 30 号 2019 年 7 月 4 日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第 19 項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第 10 号 2019 年 7 月 4 日）第 44-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、計算書類に与える影響はありません。

### 3. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りは、計算書類作成時に入手可能な情報に基づいて合理的な金額を算出しております。

当事業年度の計算書類に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌事業年度の計算書類に重要な影響を及ぼすリスクがある項目は以下のとおりです。

#### (1) 繰延税金資産の回収可能性

##### ① 当事業年度の計算書類に計上した金額

(単位：千円)

	当事業年度
繰延税金資産	115,463

② 会計上の見積りの内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報

i) 当事業年度の計算書類に計上した金額の算出方法

繰延税金資産は、将来減算一時差異のうち将来の税金負担額を軽減することができると思われる範囲内で認識しております。課税所得が生じる可能性の判断においては、将来計画を基礎として、将来獲得しうる課税所得の時期及び金額を合理的に見積り、金額を算定しております。

ii) 当事業年度の計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

当事業年度末における繰延税金資産の回収可能性の判断にあたって、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮しております。将来の課税所得の見積りは、当社の将来計画を基礎としており、将来計画には新型コロナウイルス感染症の収束時期を主要な仮定として織り込んでおります。

iii) 翌事業年度の計算書類に与える影響

今後、実際の市場状況及び新型コロナウイルス感染症の収束時期が当社の経営者による見積りより長期化した場合、繰延税金資産の取り崩しが発生し、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 追加情報

従業員に対する退職金は、従来、規程がありませんでしたが、当事業年度において退職金規程を新たに制定したことに伴い、当事業年度から退職給付引当金を計上することといたしました。

当事業年度において退職給付費用51,489千円を全額特別損失に計上した結果、税引前当期純利益は同額減少しております。

5. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額	40,023 千円
----------------	-----------

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式	1,000,000 株
------	-------------

(2) 当事業年度の末日における自己株式の種類及び数

該当事項はありません。

(3) 剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

(4) 当事業年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

普通株式	86,600 株
------	----------

## 7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

### 繰延税金資産

貸倒引当金	1,006 千円
資産除去債務費用	13,071
賞与引当金	30,432
ポイント引当金	64,253
退職給付引当金	17,810
減価償却超過額	13,280
フリーレント賃借料	485
未払事業税	10,473
未払事業所税	1,270
その他	12,747
繰延税金資産小計	164,832
評価性引当額	△49,369
繰延税金資産合計	115,463

## 8. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ①金融商品に対する取組方針

当社は、必要資金については通常の営業活動で獲得した資金から充当することを基本方針としており、借入については資金需要が発生する都度、検討することとしております。また資金運用は行っておりません。

#### ②金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

敷金は、主にオフィスの賃借に伴うものであり、差入先の信用リスクに晒されています。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

長期借入金は、運転資金又は設備投資等に係る資金調達であります。

営業債務及び借入金は、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

#### ③金融商品に係るリスク管理体制

##### i) 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、案件及び取引先ごとの期日管理及び残高管理を定期的に行い、取引先相手ごとに財務状況の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。



ii) 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、適時に資金繰り計画を作成及び更新し、手許流動性を維持する等の方法により流動性リスクを管理しています。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
敷金	88,791	88,806	15
資産計	88,791	88,806	15

(注) 「現金及び預金」「受取手形」「売掛金」「買掛金」「未払金」「未払法人税等」「1年内返済予定の長期借入金」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注) 1. 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	737,077	—	—	—
受取手形	1,638	—	—	—
売掛金	469,526	—	—	—
敷金	—	—	—	88,791
合計	1,208,243	—	—	88,791

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

①時価で貸借対照表に計上している金融商品

当事業年度末（2022年11月30日）

該当事項はありません。

②時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

当事業年度末（2022年11月30日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
敷金	—	88,806	—	88,806
資産計	—	88,806	—	88,806

9. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 役員及び主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	町田 正一	(被所有) 直接 87.49	当社 代表取締役	当社不動産賃貸借契約に対する債務被保証 (注)	18,582	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 当社の本社及び事業所の賃借料について債務保証を受けております。取引金額については、債務保証を受けている物件について当事業年度に払った当該債務保証が解消されるまでの賃借料を記載しております。なお、保証料の支払いはありません。また、当該債務保証は、不動産賃貸契約の特約により、上場日(2022年1月31日)に解消されております。

10. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たりの純資産額 777円 4銭  
 (2) 1株当たりの当期純利益 178円 88銭

11. 収益認識に関する注記

- (1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	報告セグメント
	マーケティング・リサーチ事業
オンライン調査	2,448,711
オフライン調査	1,123,270
その他	320,516
顧客との契約から生じる収益	3,892,498
外部顧客への売上高	3,892,498

- (2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「1. 会計方針に関する事項 (4) 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

- (3) 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から当事業年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

- ①顧客との契約から生じた債権の残高

(単位：千円)

	当事業年度
顧客との契約から生じた債権 (期首残高)	422,111
顧客との契約から生じた債権 (期末残高)	471,165
契約負債 (期首残高)	12,447
契約負債 (期末残高)	16,120

契約負債は、主に顧客からの前受金であり、収益の認識に伴い取り崩されます。

- ②残存履行義務に配分した取引価格

当社は、当初に予定される顧客との契約期間が1年を超える重要な取引がないため、残存履行義務に関する情報の記載を省略しています。